

インド与党が大型地方選挙に圧勝 間接税改革に弾みがつくも、ねじれ国会は当面続く

アジア調査部 首席主任 研究員

小林 公司

03-3591-1379

koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp

- 3月11日に開票された大型地方選挙で、与党が大勝。短期的にはモディ政権の改革に弾みがつき、7月1日に導入を目指す財サービス税について、早期実現の可能性は高まった。
- インドでは地方選挙の結果が上院に反映される仕組みであるため、今回の選挙結果を受けて、上院で過半数割れの与党は、国会のねじれ解消に向けて「一歩前進」した。
- もっとも、今後の地方選挙と上院選挙のスケジュールを基にすると、国会のねじれが解消し、ビジネス環境を改善する法改正のペースが上がるのは2020年以降と予想される。

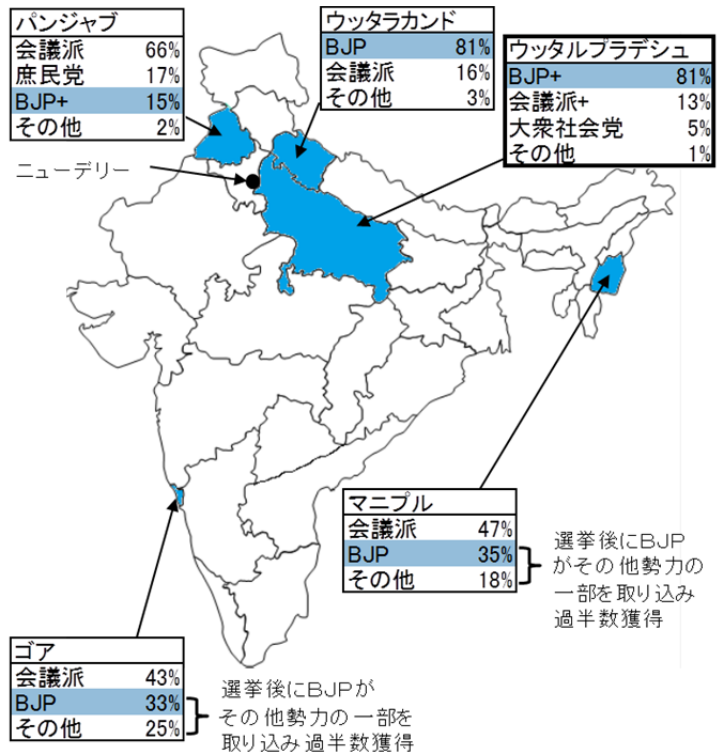
3月11日に開票された大型地方選挙で、与党のインド人民党（BJP）が大勝を収めた。有権者の支持を追い風に、モディ政権の改革（モディノミクス）が前進するとの期待が高まり、SENSEX株価指数は2年ぶり、ルピーの対米ドルレートは1年半ぶりの水準に上昇した。本稿では、大型地方選挙の結果と意義を整理し、今後の改革の行方について短期と中期の観点から検討する。

1. 大型地方選挙で与党が圧勝

図表1 選挙結果（獲得議席比率）

今回の地方選挙は、ウッタラプラデシュ（UP）、パンジャブ、ウッタラカンド、ゴア、マニプルの5つの州議会選挙として行われた。全29州のうち6分の1で実施され、特にUP州については人口が2億人とインド最大であることから、大型地方選挙として注目された。

選挙の結果、BJPがUPとウッタラカンドで過半数を制し、州政権を奪取した。ゴアとマニプルではいずれの政党も過半数に届かず、BJPは2位にとどまったものの、開票後の多数派工作に成功して過半数を確保し、ゴアについては州政権を維持し、マニプルについては州政権を獲得した。一方、パンジャブではライバル政党の会議派に過半数を取られ、BJPは州政権を失った（図表1）。



（注）政党名の後の「+」は、他党との連合を意味する。
（資料）インド選挙管理委員会より、みずほ総合研究所作成

選挙結果について、州政権の樹立という観点から判定すると、BJPは4勝1敗と大きく勝ち越した。現地では、「モディ・スーパー・ウェーブ（モディの大波）」が起こったと報じられており、BJP大勝の要因をモディ首相自身に対する支持に求める見方がなされている。

今回の選挙結果の意義として、第一に、2019年に想定される次の下院総選挙に向けて、BJPが優勢であることが確認された。5つの州議会選挙における議席数増減をみると、BJPが前回から294議席増と躍進したのに対し、ライバルの会議派は17議席減だった。BJPと会議派による二大政党制の構図が、BJP一強体制へとシフトしつつあることを印象づける結果となった。

第二に、上院で過半数割れのBJPは、国会のねじれ解消に向けて「一步前進」した。インドの上院議員は州議会議員による間接選挙（比例制）によって選出されるため、ねじれ解消には州議会選挙での勝利が不可欠となる。特に、UP州には人口に応じて最大の上院議席が割り当てられているため、同州議会を大差で制した意義は大きい。もっとも、あくまで「一步前進」であり、ねじれ解消には今後数年を要することについては後述する。

第三に、昨年11月に不正資金対策として突如実施された高額紙幣廃止について、現金不足が生じて市民生活に一定の悪影響がみられたものの、与党への逆風にはならなかった。モディ首相が選挙運動の前面に立ち、高額紙幣廃止は富裕層の脱税など不正を取り締まるものであると強調し、大票田の貧困層から支持を得たと現地メディアは報じている。実際に、高額紙幣廃止を支持するとの回答が97%に達するアンケート結果があり¹、経済格差が大きい富裕層の不正蓄財にメスを入れる措置を歓迎し、新紙幣が刷り上がるまでの一時的な混乱は我慢しようというのが国民感情のようだ。

2. 短期的には改革に弾みがつき、財サービス税の早期導入の可能性が高まる

今回の選挙で有権者の支持を集めたモディ政権は、当面の改革実行に向けて勢いづいたといえる。特に、政府が7月1日の導入を目指す財サービス税（GST）について、早期実現の可能性は高まった。

GSTとは、国と州ごとにばらばらの間接税を一本化するものであり、1947年の独立以降で最大の税制改革といわれる。実現されれば、①税務の簡素化（現状では各種の間接税納付に約500の書類作成が必要だが、約20に軽減）、②全国市場の統一（州ごとに異なる間接税制で阻害されていた州間取引が円滑化）、③税コストの低下（現状では仕入れ時に払った間接税額が販売価格から控除不可能なため、間接税に他の間接税が累積的に賦課される構造となっているが、GSTは控除可能）といったメリットが期待される。

これまでの経緯を振り返ると、2016年8月、GST導入の前提となる憲法改正が5年の歳月をかけて国会の両院で可決された。上院では、過半数を占める野党の反対に遭って審議は難航したものの、与党は野党の主張に譲歩して憲法改正案を修正することで、ようやく上院の賛成も得られた。

憲法改正を受けて、政府はGST導入までのロードマップを示し、2016年末までに税率等を規定するGST関連法を成立させ、2017年4月1日にGST導入を目指すこととした。しかし、ジェイトリー財務相と各州代表によるGST評議会が法案の合意に手間取り、2017年1月には財務相がGST導入を7月1日に先送りすることを表明した。もっとも、2月に国会に提出された2017年度（4月～翌3月）予算案では、年度内にGST導入が目指されているにもかかわらず、既存の間接税に基づく間接税収が想定されていたため、GST導入には不透明感が漂った。

そして3月16日、G S T評議会はG S T関連法案についてようやく合意に至った。G S T関連法案は20日に閣議承認され、27日には国会に提出された。いったん国会に提出されると、成立までスムーズに進むと予想される。政府は、G S T関連法案を一般法案でなく、予算と同様の金融法案 (Money Bill) の位置づけで国会に提出したからだ。金融法案は、野党の支配する上院で可決されなくても、下院のみの可決で成立する。また、各州議会でも州ごとのG S T法案を成立させる必要があるが、各州の代表が参加するG S T評議会で合意した内容に基づくため、順調に承認されると考えられる。

政府がG S T関連法案の成立を急ぐ一方、納税する民間サイドでは大企業を中心に準備が順調に進んでいる。産業動向に詳しい現地の専門家から筆者が聴取したところ、約800万社がG S T納税に必要な企業登録番号を入手済みである。また、いち早く公表されていたG S T関連法案の素案を基に、既に会計ソフトウェアの変更や社員の研修を行っていた大企業もある。昨年12月の現地報道によると、3カ月後にG S Tが導入されても対応できる大企業は40~50%ほどあった²。現時点では、この比率はさらに高まっているとみられる。

ただし、中小企業の準備は遅れているようだ。既存の間接税のうち、州を跨ぐ販売に課せられる中央販売税を例にすると、年間売上高が1,500万ルピー (約2,500万円) 以下の企業は納税が免除される。しかし、G S Tでは免除の基準が同200万ルピー (約340万円) に引き下げられるため、新たに課税対象となる中小企業が生じる。しかし、中小企業に詳しい現地の専門家から筆者が聴取したところ、G S Tに向けて準備に動いている中小企業はほとんどないという。

筆者は、2016年8月に発行したみずほインサイト³で、G S T導入は最速で2017年夏から秋と予想していた。そして、重要なUP州議会選挙で与党B J Pが敗北した場合には、2019年に予想される下院総選挙の対策が優先されることになり、企業の準備不足等で混乱が懸念されるG S T導入は、与党の支持率に影響しないよう2019年以降に先送りされるリスクも指摘していた。

今回のUP州を含む大型地方選挙の結果、B J Pが大勝して勢いづいたことで、下院総選挙には余裕を持って取り組めるようになり、G S Tの早期導入に踏み切る可能性は一段と高まった。政府は引き続き7月1日からの導入を目指しているが、中小企業の準備状況に配慮してか、最近のジェイトリー財務相は「準備のための猶予期間が設けられるかもしれない、7月というのは暫定的なものである」と発言している⁴。この発言を考慮すると7月から多少ずれ込む可能性は排除しきれないものの、G S Tはそう遠くない時期に導入されると予想される。

3. 中期的には国会のねじれが障害となり続け、改革のペースは上がらない見通し

当面のG S Tに続く改革として、モディ政権はビジネス環境の改善に取り組むことが求められる。モディノミクスの主要テーマとして「Make in India (インドで作ろう)」という製造業振興策が掲げられており、具体的には世界130位に甘んじる「Ease of Doing Business Index (ビジネスのしやすさ指数)」を50位まで引き上げることが数値目標として設定されている。

もっとも、ビジネス環境の改善については、国会のねじれが引き続き障害となりそうだ。例えば、政府は40ほどある労働関連法について、4つほどに集約して簡素化するとともに、厳格な解雇規制の柔軟化も行う意向と報じられる。しかし、労働関連法の改正については、税制等の金融法案や、予算案と異なり、国会の両院による可決が必要となる。

上院の政党別議席数をみると、全243議席のうち、与党BJPは55議席（22.6%）、連立与党の国民民主連合（NDA）としても74議席（30.5%）にすぎない。このため、与党は法改正に際して野党の牙城である上院から賛成を得るのに苦勞しており、改革のスピードが上がらない状況となっている。

インドの上院は、前述のとおり州議会議員による比例代表選挙で選出される。州議会は5年の任期で、上院は6年の任期（原則として2年ごとに3分の1ずつ改選）という選挙サイクルを考慮すると、与党が上院の過半数を獲得するまでには時間がかかることが予想される。一方、下院については、早期解散がなければ任期満了を迎える2019年に総選挙が行われ、目下の与党の勢いを考慮すると与党が勝利する可能性が高いといえる。

そこで、州議会選挙と上院選挙のスケジュールを基に、連立連立が上院の過半数を獲得して国会のねじれを解消する時期についてシミュレーションを試みる。図表2は、野党の上院議員について、改選年と選出州別に整理したものだ。本来の上院選挙は州議会議員による比例代表制であるものの、簡便化のために州議会の多数派政党が上院議席を総取りすると想定すると、現状で連立与党が州議会の多数派である州（ゴア州など）では、州議会の任期中に上院の改選が行われれば、与党が野党から上院議席を奪うことになる（図表2の濃い網掛け部分）。これに対し、現状で野党が州議会の多数派である州（ヒマチャルプラデシュ州など）では、野党が上院議席を維持する可能性が高い（薄い網掛け部分）。一方、各州で州議会任期が満了に達すると、州議会選挙の結果次第で上院議席の行方が左右される（白地の部分）。この点については、今回の大型地方選挙で与党の高支持率が確認されたことから、与党は今後の地方選挙でも連戦連勝し、上院議席を野党から奪うと想定する。さらに、大統領が任命する上院議員についても、政府の助言に基づいて与党議員に交代すると想定する。なお、図表2に示され

図表2 野党の上院議員に関する改選シミュレーション

	州議会任期→						
	(上院選挙年)→	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ゴア	1						
マニプル							
ウッタラプラデシュ		9			9		11
ウッタラカンド		1			1		1
アッサム				2	2		2
ジャンムカシミール						1	
アンドラプラデシュ		1			3		1
アルナチャルプラデシュ					1		
チャットティスガル					1		1
ハリヤナ		1			2		1
マディヤプラデシュ		1			1		1
マハラシュトラ		4			4		2
ラジャスタン		2					
グジャラート	1				1		
ヒマチャルプラデシュ					1		1
カルナタカ			2		3		3
メガラヤ					1		
ミゾラム					1		
ナガランド							
トリプラ							1
オディッシャ			3		4		3
シッキム							
テランガナ			2		1		2
ビハール			4		3		4
ジャールカンド			2		2		
デリー首都圏			3				
ケララ			3			3	3
ブドゥシェリー直轄領						1	
タミルナドゥ				6	6		6
ウエストベンガル		6	5		4		
パンジャブ							3
大統領任命			4		1		3
①現状で与党有利		2	19	2	12	0	0
②州議会選挙の結果次第		0	2	0	29	5	46
③大統領任命		0	4	0	1	0	3
④=①+②+③		2	25	2	42	5	49
⑤=④の累計		2	27	29	71	76	125
⑥=⑤+連立与党現有議席(74)		76	101	103	145	150	199
⑦=⑥-上院過半数(122)		▲46	▲21	▲19	23	28	77

(資料) インド上院、選挙管理委員会のホームページ（2017年3月13日アクセス）より、みずほ総合研究所作成

ていない連立与党の上院議員については、今後の上院選挙において現有議席が維持される可能性が高いと想定する⁵。

以上のように与党に有利な想定の下で、シミュレーション結果は上院における与党勢力が拡大する最速のペースを示すことになるが、連立与党は2018年に過半数との差を半分に縮め、ようやく2020年に過半数を超えると予想される（図表2の最下段）。筆者が面談した現地専門家も、ほぼ同様の見立てであった。与党の過半数超えに時間がかかるのは、現状で全29州およびデリー首都圏とプドゥシェリー直轄領のうち、半数以上の17カ所で野党が州および地方議会で多数派を占めており、当面はこれらの地域の選挙で与党は不利なためだ。とりわけ、ウエストベンガルやタミルナドゥ、ビハールといった上院議席の多い州を、野党に握られていることが手痛い。

したがって、国会のねじれが解消し、ビジネス環境を改善する法改正のペースが上がるのは2020年以降と予想される。2020年までは、与党が上院での過半数との差を縮めていくことから、多数派工作に必要な人数のハードルは次第に下がるものの、野党と交渉しながら漸進的に法改正を進める状況に変わりはないだろう。

¹ India Today (December 31, 2016) “Still 97 per cent support Modi over demonetisation, 75 per cent blame others for cash crunch: Survey”

² Business Standard (December 12, 2016) “As policy maker huddle, India Inc is still not ready for GST”

³ 小林 (2016) 「インド間接税改革が一步前進」

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as160817a.pdf>

⁴ Business Standard (March 17, 2017) “Stage set for July 14 rollout: GST Council caps cess luxury goods at 15%”

⁵ 与党の上院議員のうち、野党が州議会の多数派を占める州から選出されており、次の上院選挙で不利な状況に置かれているのは4名しかいない。この4名が議席を維持できないとしても、シミュレーションの結果に大差は生じない。